

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【簡便な会計処理】	17

【追加情報】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03)3567-8091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 資本政策部長 花岡 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03)3567-8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 資本政策部長 花岡 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,700,775	2,639,834	12,045,912
経常利益又は経常損失() (千円)	54,199	162,957	700,862
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	19,364	219,517	377,097
純資産額(千円)	5,499,018	5,457,980	5,856,619
総資産額(千円)	8,770,138	9,269,372	9,451,179
1株当たり純資産額(円)	29.92	29.70	31.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.11	1.19	2.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	58.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	524,261	282,998	19,699
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,497	138,960	748,137
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,750	131,250	494,572
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	771,426	614,794	905,426
従業員数(人)	506	563	502

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期および第15期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、第16期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	563	(41)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、61名増加したのは、主に新卒採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	549	(31)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 従業員数が前期末に比し、62名増加したのは、主に新卒採用によるものです。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	901,658	80.3
ウエディングプロデュース事業(千円)	34,283	69.2
合計(千円)	935,941	79.9

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	2,573,598	98.6
ウエディングプロデュース事業(千円)	66,236	73.0
合計(千円)	2,639,834	97.7

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（１）業績の状況

当第 1 四半期連結会計期間（平成21年 4 月 1 日～平成21年 6 月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況により、雇用情勢、個人消費、設備投資などは、依然として厳しい状況が続きました。

民間調査機関によると、平成21年のブライダルジュエリー市場規模は、前年比で3.6%縮小すると推計されており、景気動向に遅れて推移すると目されるブライダルジュエリー販売も、依然厳しい業況が続きました。

このような経済状況のもと、当第 1 四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高26億39百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失 1 億54百万円（前年同四半期は営業利益63百万円）、経常損失 1 億62百万円（前年同四半期は経常利益54百万円）、四半期純損失 2 億19百万円（前年同四半期は四半期純利益19百万円）となりました。

なお、大幅な減益要因は、消費低迷による売上高の伸び悩みと、当第 1 四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い、67百万円の特別損失を計上したことなどによるものです。

当第 1 四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業>

当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの 3 ブランド等）の業績は、消費低迷の影響を受け、売上高25億73百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失 1 億48百万円（前年同四半期は営業利益65百万円）となりました。

当事業の販売・サービス別においては、ファッションジュエリー販売の売上は60百万円（前年同四半期比26.3%増）と好調に推移したものの、ブライダルジュエリー販売の売上は24億41百万円（前年同四半期比2.4%減）と減少しました。

前連結会計年度に引き続き、経費削減と業務の効率化に全社を上げて取り組みました。

また、前第 4 四半期連結会計期間より全社で推進している集客増への取組みなどの効果が現れたことや、積極的な販売促進活動を展開したことなどにより、当第 1 四半期連結会計期間における受注額は、前年同四半期に比べ、約 1 億円増加しました。しかしながら、前連結会計年度末の例年を下回る受注残高の影響を受け、売上の増加には貢献できませんでした。

なお、当第 1 四半期連結会計期間の売上総利益率は、68.0%と前連結会計年度に引き続き高い水準を維持しました。

当第 1 四半期連結会計期間におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 新店舗開設

4 月 4 日 「ホワイトベル 横浜店」を開設（オリジナルオーダーを特徴とする同ブランドとしては、銀座本店、名古屋店に続く 3 店舗目の開設）

2) 商品力強化

当第 1 四半期連結会計期間に、次の新商品を発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

4 月23日 15周年記念新作リング“Opera（オペラ）”を発表

4 月29日 新作エタニティリング“Carrelet（カルレ）”を発表

3) 集客力強化

独自のノウハウをもとに開始した集客活動を全国各地で実施しました。

4) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

5) ギフト販売の堅調な伸び

提携先数の増加などによる販売網の拡充により、売上は前年同四半期比で4.5%増の47百万円となりました。

6) ティアラ・レンタルサービスの好調な伸び

当第 1 四半期連結会計期間末における提携先数は前連結会計年度末より12社増加し、売上は前年同四半期比で247.2%増の約 9 百万円となりました。

<ウエディングプロデュース事業>

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当第 1 四半期連結会計期間における業績は、売上高66百万円（前年同四半期比27.0%減）、営業損失 5 百万円（前年同四半期は営業損失 2 百万円）となりました。

ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当第1四半期連結会計期間(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,515,905	92.4	57.4
	エクセルコダイヤモンド	894,396	113.0	33.9
	ホワイトベル	154,680	93.7	5.9
	その他(注)2	8,616	69.4	0.3
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	66,236	73.0	2.5
合 計		2,639,834	97.7	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第1四半期連結会計期間(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,441,856	97.6	92.5
	ファッションジュエリー販売	60,896	126.3	2.3
	ギフト販売	47,960	104.5	1.8
	ウエディング送客サービス	11,739	100.8	0.5
	その他(注)2	11,146	375.0	0.4
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど	66,236	73.0	2.5
合 計		2,639,834	97.7	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は6億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億90百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の支出(前年同四半期は5億24百万円の支出)となりました。前年同四半期比で、原材料又は商品の仕入れによる支出、人件費の支出、法人税等の支払額などが減少したものの、前連結会計年度に新規出店した店舗の経費増などにより、その他の営業支出が12億16百万円(前年同四半期は10億67百万円)に増加したこと、営業収入が27億89百万円(前年同四半期は28億42百万円)に減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億38百万円の支出(前年同四半期は1億64百万円の支出)となりました。事業活動にかかる固定費の見直しなどにより敷金及び保証金の回収による収入が増加したものの、レンタル用ティアラなど有形固定資産の取得による支出などが増加した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億31百万円の収入(前年同四半期比59.1%減)となりました。長期借入れによる収入および短期借入れによる収入などによる結果です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く主な事業環境であるプライダルジュエリー市場は、企業間競争の激化と国内景気低迷により、厳しさが今後も予想されますが、当社グループの業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や、先駆的な施策により、景気の影響を受けながらも、相対的に堅調な業績を見込んでいます。

なお、急激な国内景気の悪化により、提携先企業の倒産やウエディング情報誌の廃刊による集客減少の可能性など、減収リスクが潜在しますが、民間調査機関の予測によると、平成22年以降の宝飾品小売市場規模は、経済環境の緩やかな回復を受けて平成25年頃まで増加していくものと見込んでおり、また、プライダルジュエリー市場における当社のシェアは継続的に増加していることなどから、中期的には、当社の成長軌道は維持できるものと判断しています。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、プライダルジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指していきます。

また、事業活動にかかる固定費の見直しなど、今後も引き続き、全社的な経費削減運動を推進していく予定です。

当期においては、“工夫”をテーマに全役職員が業務改善運動に参画し、業績の向上に努めています。

ウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスター(100%連結子会社)の業績は、経費の削減をはかるとともに、営業体制の強化、インターネットを活用した集客力の強化、新規提携先の拡大などにより収入増が期待されることから、通期での黒字化を見込んでいます。

その他、上記以外の新規事業、M&Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

以上により、当社グループは、プライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めていきます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少して63億74百万円となりました。また、固定資産は、レンタル用ティアラなど有形固定資産の増加や、退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法に変更したことに伴う繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、28億94百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少し、92億69百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金などの増加や、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べて29百万円増加して30億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加や、簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億86百万円増加し、7億20百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加し、38億11百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、四半期純損失および剰余金の配当の結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて4億3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億98百万円減少し、54億57百万円となりました。

結果として、自己資本比率は58.9%となり、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は29円70銭となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成22年3月期においても、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用に努めていきます。

また、当社グループの今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(千円)	資金調達 方法	完了年月
(株)シーマ	神奈川県 横浜市中区	ブライダル ジュエリー 事業	店舗設備	36,400	自己資金及 び借入金	平成21年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,741,420	18,374,142	同上
単元未満株式	普通株式 23,554	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,142	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	670	-	670	0.0
計	-	670	-	670	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	26	26	38
最低(円)	18	21	23

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,794	905,426
受取手形及び売掛金	520,134	591,468
商品及び製品	4,959,569	4,882,648
前払費用	102,500	103,469
繰延税金資産	12,515	20,363
その他	182,136	168,757
貸倒引当金	17,129	17,987
流動資産合計	6,374,520	6,654,145
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	¹ 994,891	¹ 1,006,498
車両運搬具(純額)	¹ 224	¹ 244
工具、器具及び備品(純額)	¹ 660,692	¹ 566,000
建設仮勘定	-	2,381
有形固定資産合計	1,655,809	1,575,125
無形固定資産		
ソフトウェア	30,564	24,908
電話加入権	5,504	5,504
無形固定資産合計	36,068	30,412
投資その他の資産		
長期前払費用	43,633	46,838
敷金及び保証金	1,080,943	1,092,574
繰延税金資産	71,449	45,989
その他	6,947	6,093
投資その他の資産合計	1,202,973	1,191,496
固定資産合計	2,894,852	2,797,034
資産合計	9,269,372	9,451,179

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	320,714	356,092
短期借入金	1,715,071	1,615,080
1年内返済予定の長期借入金	282,720	200,704
未払金及び未払費用	411,233	423,061
未払法人税等	14,127	184,263
前受金	271,718	223,656
その他	75,639	58,529
流動負債合計	3,091,223	3,061,388

固定負債

長期借入金	436,932	319,438
退職給付引当金	171,255	93,496
長期未払金	111,980	120,237
固定負債合計	720,167	533,171

負債合計

負債合計	3,811,391	3,594,559
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,137,460	2,540,743
自己株式	70	70
株主資本合計	5,451,775	5,855,058

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	67	589
為替換算調整勘定	6,272	2,150
評価・換算差額等合計	6,205	1,561

純資産合計

純資産合計	5,457,980	5,856,619
-------	-----------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	9,269,372	9,451,179
---------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,700,775	2,639,834
売上原価	882,677	859,021
売上総利益	1,818,098	1,780,813
販売費及び一般管理費	¹ 1,754,793	¹ 1,934,946
営業利益又は営業損失()	63,305	154,132
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	440	456
営業外収益合計	441	456
営業外費用		
支払利息	7,744	8,614
為替差損	1,602	662
その他	200	4
営業外費用合計	9,547	9,281
経常利益又は経常損失()	54,199	162,957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,499	1,334
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	2,999	1,334
特別損失		
固定資産除却損	² 8,283	-
過年度退職給付費用	-	67,832
特別損失合計	8,283	67,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,915	229,456
法人税、住民税及び事業税	7,775	8,028
法人税等調整額	21,775	17,966
法人税等合計	29,550	9,938
四半期純利益又は四半期純損失()	19,364	219,517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,842,024	2,789,457
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,264,447	982,666
人件費の支出	707,593	695,033
その他の営業支出	1,067,684	1,216,270
小計	197,700	104,513
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	8,395	8,777
その他の収入	2,388	456
その他の支出	205	4
法人税等の支払額	320,347	170,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,261	282,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,070	141,111
無形固定資産の取得による支出	992	9,324
敷金及び保証金の差入による支出	65,078	1,242
敷金及び保証金の回収による収入	234	12,692
その他	591	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,497	138,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	100,000
短期借入金の返済による支出	195,017	14
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	24,392	58,747
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	159,838	159,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,750	131,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368,098	290,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525	905,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 771,426	¹ 614,794

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(重要な引当金の算定方法の変更) 退職給付引当金	<p>当社は、従業員数の増加に伴い、当第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業損失および経常損失が1,178千円減少し、税金等調整前四半期純損失が66,654千円増加しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,213,249千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,158,004千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>490,549千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>340,577</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>262,896</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>193,297</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,417</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	490,549千円	広告宣伝費	340,577	地代家賃	262,896	支払手数料	193,297	減価償却費	42,417	退職給付費用	7,206	貸倒引当金繰入額	32	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>567,817千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>382,544</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>272,159</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>209,984</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,844</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,981</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	567,817千円	広告宣伝費	382,544	地代家賃	272,159	支払手数料	209,984	減価償却費	54,844	退職給付費用	11,981
給与手当	490,549千円																										
広告宣伝費	340,577																										
地代家賃	262,896																										
支払手数料	193,297																										
減価償却費	42,417																										
退職給付費用	7,206																										
貸倒引当金繰入額	32																										
給与手当	567,817千円																										
広告宣伝費	382,544																										
地代家賃	272,159																										
支払手数料	209,984																										
減価償却費	54,844																										
退職給付費用	11,981																										
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>5,890千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,392</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,283</td></tr> </table>	建物附属設備	5,890千円	工具、器具及び備品	2,392	計	8,283																					
建物附属設備	5,890千円																										
工具、器具及び備品	2,392																										
計	8,283																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>771,426千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>771,426千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	771,426千円	現金及び現金同等物	771,426千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>614,794千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>614,794千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	614,794千円	現金及び現金同等物	614,794千円
現金及び預金勘定	771,426千円								
現金及び現金同等物	771,426千円								
現金及び預金勘定	614,794千円								
現金及び現金同等物	614,794千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 183,765,644株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 676株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,610,055	90,720	2,700,775	-	2,700,775
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	191	191	191	-
計	2,610,055	90,912	2,700,967	191	2,700,775
営業利益又は営業損失()	65,776	2,471	63,305	-	63,305

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,573,598	66,236	2,639,834	-	2,639,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	194	528	528	-
計	2,573,932	66,430	2,640,363	528	2,639,834
営業利益又は営業損失()	148,764	5,367	154,132	-	154,132

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 29円70銭	1株当たり純資産額 31円87銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 0円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 1円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	19,364	219,517
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 （ ）（千円）	19,364	219,517
期中平均株式数（千株）	183,765	183,764

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。